

# リサイクルポートについて

平成19年2月8日

国土交通省 東北地方整備局

秋田港湾事務所長 酒井浩二

# 港湾環境の変遷

- 昭和20年度 ●廃油処理施設の整備
- 昭和40年度 ●公害防止対策事業を開始
- 昭和45年度 ●港湾法及び公有水面埋立法の一部改正。他分野の社会資本整備に先駆けて、計画策定時及び公有水面の埋立免許時に環境アセスメントを実施
- 昭和49年度 ●港湾公害防止施設、商業物処理施設、港湾環境整備施設等を港湾法に位置づけ、環境整備事業を本格的に実施

## 産業公害への対応

●廃油処理施設の整備

港湾管理者	29港 29箇所
漁港管理者	10港 10箇所
専門業者	21港 26箇所
石油施設事業者	37港 53箇所
計	77港 118箇所

平成15年4月現在、78港128箇所において施設が整備されている。  
資料：国土交通省港湾課調べ



昭和40年代、「死の海」と呼ばれた舞鶴湾（北九州市）は、汚泥の運搬等により環境が改善された。



大型油回収船（清瀬丸）

## 港湾における廃棄物処分

●一般廃棄物の海面処分量のシェア（平成12年度）



## ●商業物埋立減量の整備



東京都

●商業物埋立減量整備延長の推移  
平成14年度までに約120kmの延長を整備している。（平成6年度以降に約40kmを整備）  
資料：国土交通省港湾課調べ

## ウォーターフロントの環境整備

### ●緑地の整備



東京港

### ●港湾景観の整備



北九州港

### ●マリーナの整備



東京都

## 都市生活環境問題への対応

●閉鎖性水域におけるCODの環境基準達成率  
平成14年度の環境基準達成率は76.9%となっているが、東京湾や大阪湾等の閉鎖性水域では依然として達成率は低い。



●海域環境創造事業の実施  
海域環境創造事業（シーブルー事業）閉鎖性の海域における水環境の改善を図るため、浚渫工事等で発生する良質な土砂を活用して汚泥上への覆砂を行う事業。

●大阪湾で広域商業物埋立処分場の整備を実施

●平成62年度 ●海域環境創造事業（シーブルー事業）を実施

●平成63年度

## 環境との共生

●「環境と共生する港湾（エコポート）」の概念（平成6年）



●自然環境の積極的な保全



瀬干野りの風景（三河湾）

## リサイクルポートの形成

●リサイクルポートの形成に向けた取り組み



静浜産業の集積が進む北九州港



金属スクラップの荷役（室蘭港）

●新たな港湾環境「環境と共生する港湾（エコポート）」を策定

●平成16年度

●港湾法の一部改正。環境の保全に配慮しつつ港湾の整備等を図る旨を法目的に規定

●平成12年度

●港湾を核とした総合的な静脈物流システム（リサイクルポート）に係る施策を展開。  
●東京湾再生の行動計画を策定

●平成14年度

## 港湾環境の課題

●自然環境の劣化・喪失



東京湾の埋立の実況  
資料：国土交通省港湾課調べ



自転車の不法駐車



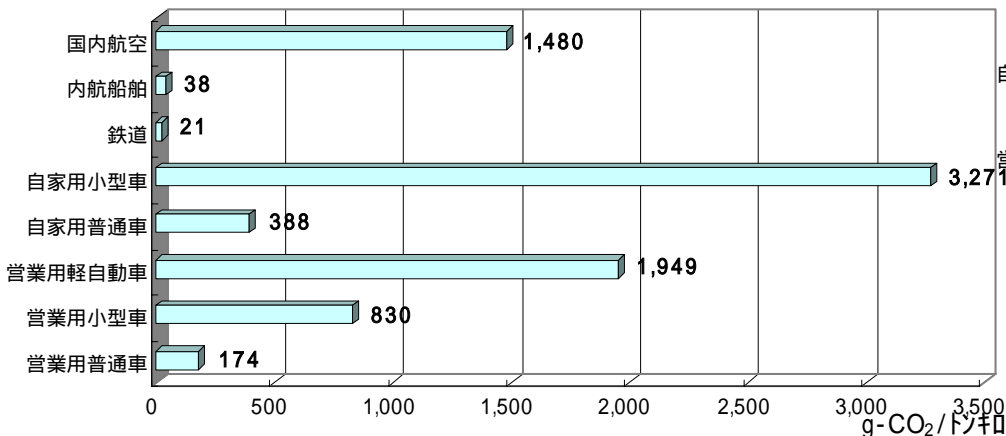
北瀬和化した詰留船

市民がアクセスできる水際緑地の創出  
資料：国土交通省港湾課調べ

# (1) 静脈物流における海上輸送・港湾のメリット

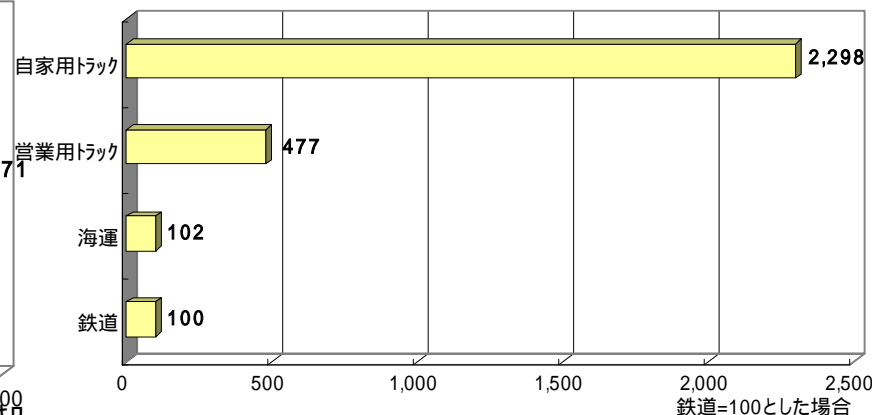
## 海上輸送の優位性(環境に優しい、低コスト輸送が可能)

輸送機関別二酸化炭素排出原単位(平成13年度)



海上輸送は、CO<sub>2</sub>の排出量が少なく環境に優しい

1トンの荷物を1km運ぶのに消費するエネルギーの比較(平成16年度)



海上輸送は、エネルギー消費量が小さく低コスト輸送が可能

## 港湾のリサイクル拠点としてのポテンシャル

1. 岸壁、ストックヤード等既存の物流基盤のストック
2. リサイクル施設の立地に必要な用地のストック
3. 製鉄所・セメント工場等リサイクル産業として期待されている産業基盤・技術の集積

## (2) 港湾が担うリサイクル物流の優位性

### 港湾のポテンシャル

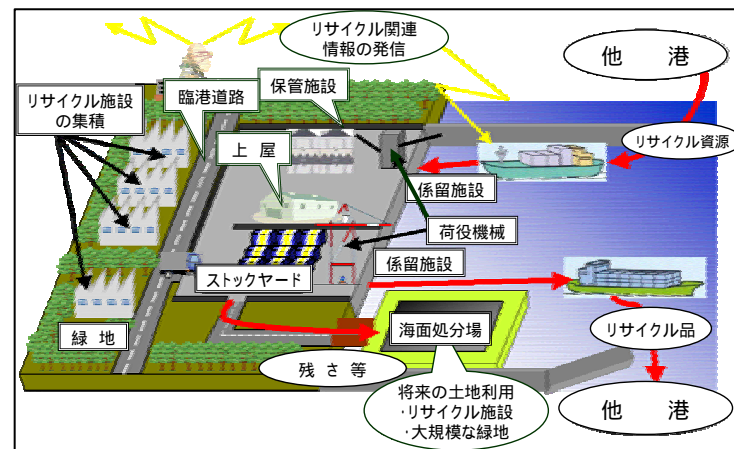
- ・大規模なリサイクル処理施設の拠点的立地に必要な広大な用地の確保が容易
- ・物流基盤が既に整備 (岸壁、臨港道路等)

### 循環型社会実現のための 静脈物流システムの構築

- ・既存ストックを最大限に活用し、総合的な静脈拠点をブロック毎に拠点的に配置
- ・海上輸送を活用した広域静脈物流ネットワークの形成

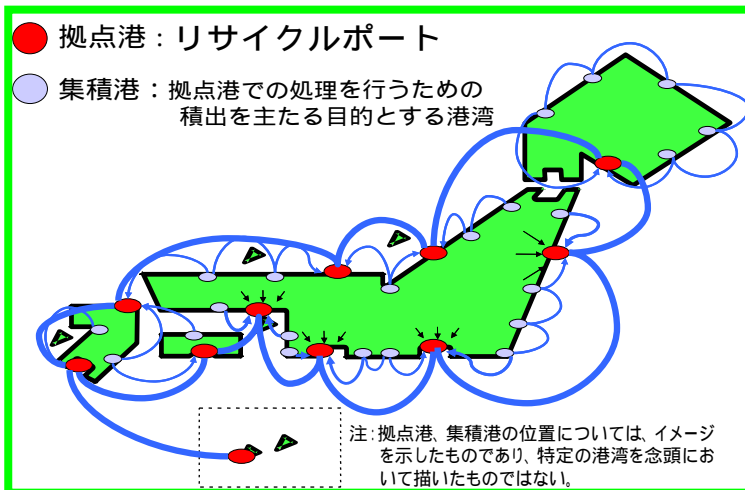
21世紀の新しい  
リサイクル・静脈産業空間  
として港湾を活用

### リサイクルポートのイメージ



### 広域静脈物流ネットワークの概念図

静脈物流拠点を長距離大量輸送に適し低廉で環境に優しい海上輸送によりネットワーク化し、収集・輸送コストの削減を実現



## 静脈物流拠点港（リサイクルポート）

港湾管理者からの申請に基づいて、広域的な静脈物流の拠点となる港湾を国がリサイクルポートとして指定。

リサイクルポートを、広域的な静脈物流拠点として育成するため、以下の施策に取り組む。

- ・循環資源の取扱いに関する運用等の改善
- ・官民連携の促進
- ・岸壁等の港湾施設の確保
- ・積替・保管施設等の整備に対する支援等

### 循環資源物流拠点とネットワークの形成の効果

全国的な物質循環の促進による循環型社会の構築  
海上輸送の利用による環境負荷の軽減  
広域的なリサイクル施設立地の拠点化と会場輸送の利用によるリサイクル処理コストの低減  
リサイクル施設の立地促進による臨海部産業の再生・活性化

リサイクルポート指定港(21港)

- H14.5 指定港(5港)
- H15.4 指定港(13港)
- H18.12 指定港(3港)



## (3) リサイクルポート推進協議会(官民連携の推進)

### 目的

民間団体、民間企業、港湾管理者及び市町村が相互に連携し、国土交通省港湾局が指定する総合静脈物流拠点港(以下「リサイクルポート」という)を核として、海上輸送を活用した静脈物流システムの事業化(リサイクル施設の立地を含む)を推進し、もって循環型社会の構築に貢献することを目的とする。

### 活動内容

- (1) リサイクルポート推進のための情報収集・情報提供・情報交換
- (2) リサイクルポート推進に関する政策提言
- (3) その他、本協議会の目的を達成するために必要な行動

### 会員数

260団体(H18.6.1現在)

設立時184団体(H15.4.14)

# リサイクルポート推進協議会

会 長 末吉興一（北九州市長）  
副会長 新宮正志（室蘭市長）  
永広和夫（新日本製鐵㈱副社長）  
北村一成（太平洋セメント㈱取締役常務執行  
役員、資源カンパニープレジデント兼  
環境事業カンパニープレジデント）  
監 事 山本朋廣（神戸市みなと総局長）  
甲斐幹敏（日本郵船㈱経営企画グループ長）  
顧 問 永田勝也（早稲田大学教授）  
河野正樹（(社)日本経済団体連合会  
廃棄物・リサイクル部会長）

運営委員長 植野國次（北九州市港湾空港局整備  
部長）

運営委員 片山 昭（川崎市港湾局港湾振興部長）  
真田 尚（神戸市みなと総局振興部長）  
志村明彦（JFEホールディングス㈱リサイクル推進部  
長）  
細谷俊夫（(社)セメント協会生産・環境部門  
統括リーダー）  
畑 俊一（全国製紙原料商工組合  
連合会理事長）  
山田雅義（千葉県県土整備部港湾課長）  
井上清彦（鐵鋼スラグ協会常務理事）  
天下嘉之（電気事業連合会立地環境部  
副部長）  
前田 宏（東京都港湾局港湾整備部  
計画課長）

運営委員 山田悦郎（苫小牧港管理組合施設部長）  
小林隆志（トヨタ自動車㈱物流企画部長）  
青島 衛（日鐵物流㈱専務取締役）  
堀江和幸（(社)日本港運協会理事・業務部長）  
宍戸和也（(社)日本自動車工業会リサイクル廃棄物  
部会副部会長）  
久地岡満（(社)日本自動車タイヤ協会リサイクル事業  
本部長）  
永峰道男（日本政策投資銀行地域企画部長）

矢動丸浩二（日本通運㈱東北シブ部専任部長）  
近藤博俊（(社)日本鉄鋼連盟資源循環・  
リサイクル技術合同委員会副委員長）  
渡邊啓一（(社)日本鉄リサイクル工業会専務理事）  
藤井 肇（日本内航海運組合総連合会基本  
政策検討委員会・新規物流WG・  
静脈物流分科会座長）  
秋元耕一郎（(財)日本立地センター理事  
立地総合研究所所長）  
尾崎吉美（(社)プラスチック処理促進協会  
総合企画室部長）  
奈良岡脩生（室蘭市港湾部長）

（平成18年5月現在）

# (4) 支援制度

## 循環資源取扱支援施設の整備 (平成17年度創設)

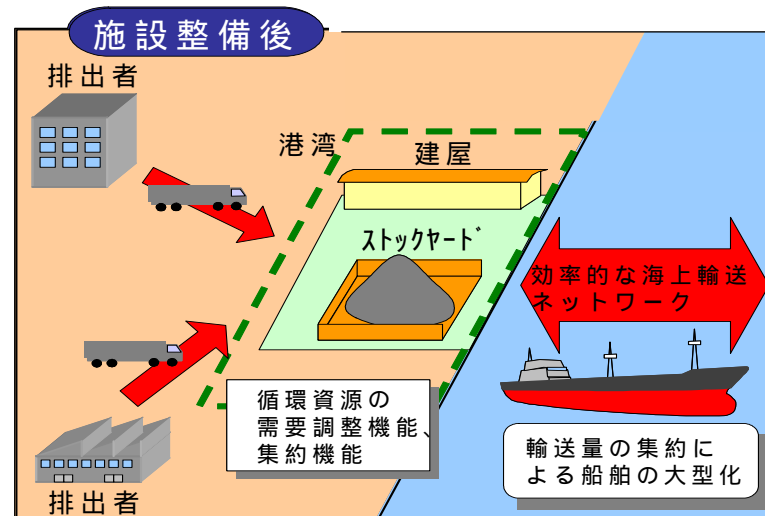
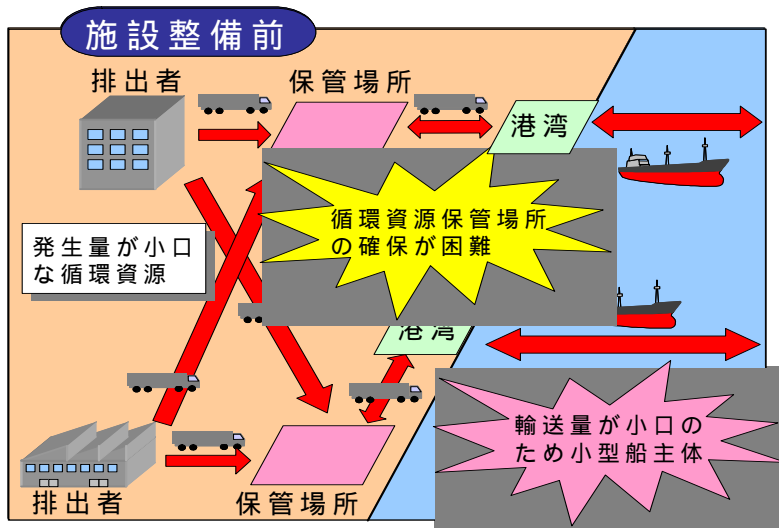
循環資源は運賃負担力が低く、輸送する品目の価値に対する輸送費の占める割合が高いため、静脈物流を行うためには**大量輸送によるコスト削減が必要**である。

循環型社会の実現を図るため、静脈物流の拠点となる港湾において、**物流コストの低減及び環境負荷の軽減**を主眼においた静脈物流ネットワークを構築する（国土交通省港湾局で、静脈物流の拠点となる港湾を「**リサイクルポート**」として指定）

港湾に**循環資源の保管機能**を付加することにより、海上による**大量輸送が可能**となり、その結果**輸送コストが削減**され、循環資源のリサイクルが促進される。

このため、循環資源のストックヤード・保管上屋からなる**循環資源取扱支援施設**を整備する。

全国18港指定



# (5) 支援事例(酒田港)

事業名：酒田港 循環資源取扱支援施設整備事業（平成18年度完成予定）

【補助：事業主体 酒田港リサイクル産業センター（仮称）】

## 取扱い循環資源

木くず 32千トン/年

汚染土壌 10千トン/年

## 事業費

全体事業費 198百万円

H18年度 198百万円

（うち国費 66百万円）

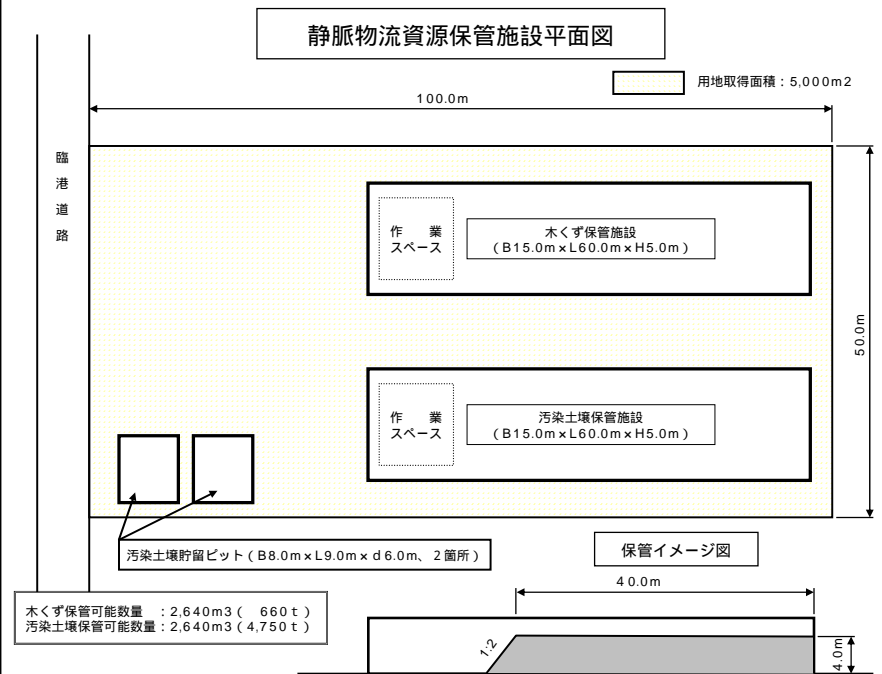
## 事業による効果

木くずをチップ状で保管することにより、より多く運搬でき輸送コストが削減できる。また、汚染土壌の一時保管施設を整備することにより船舶による輸送が可能となりコスト削減が図られる。

## 必要施設概要

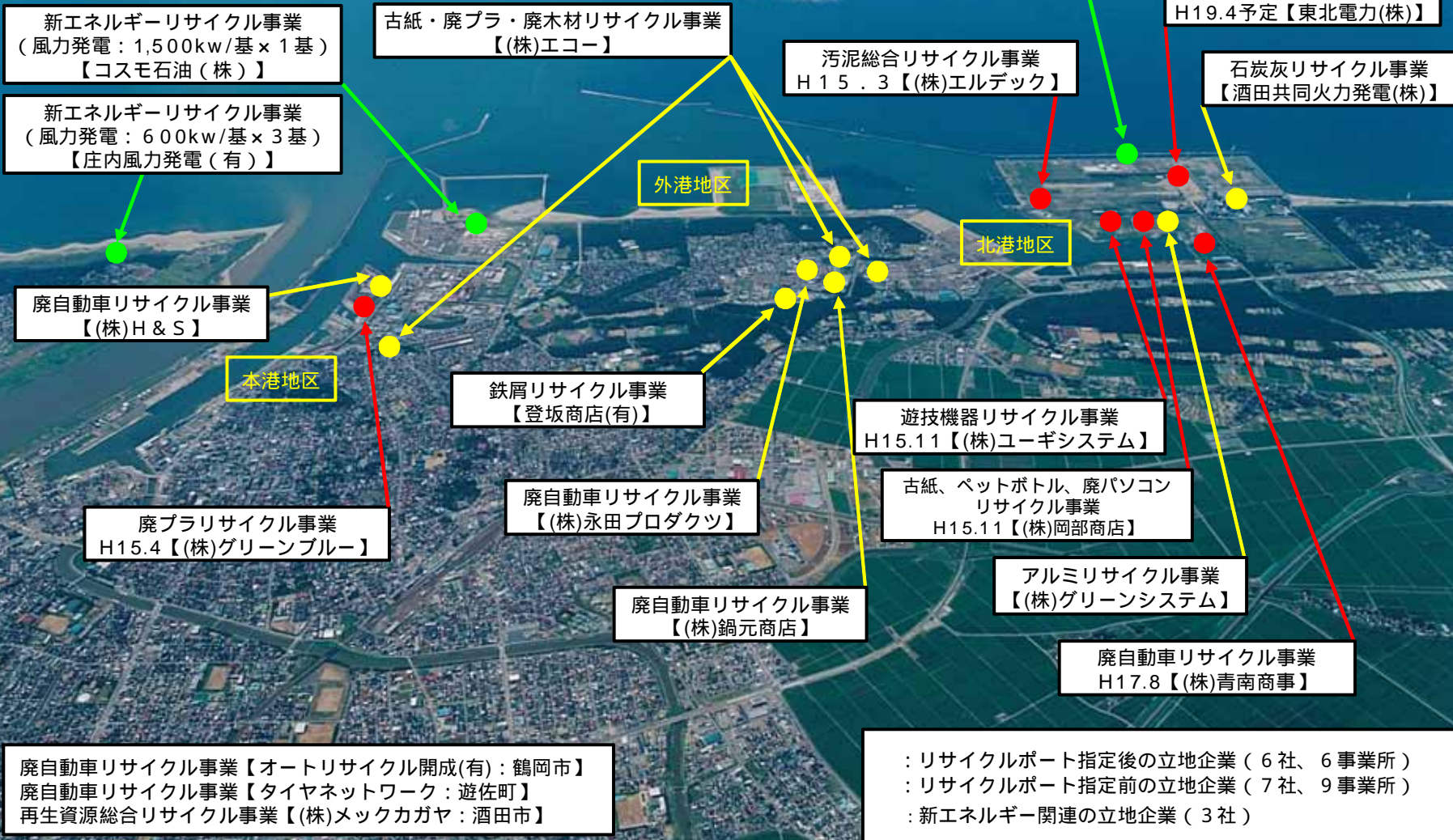
（単位：千円）

施設名	工事内容	規模・数量	事業費
建屋	建屋新設（ヤード方式）	B15m×L60m×H5m 2棟	96,000
"	建屋新設（ビット方式）	B8m×L9m×D6m×2棟	25,000
ストックヤード	アスファルト舗装	3,056㎡	17,000
用地	用地取得	5,000㎡	60,000
合計			198,000



# リサイクル・新エネルギー関連企業の立地状況

酒田港周辺には以下のリサイクル・新エネルギー関連企業が立地している







終わりに

## パートナーシップによるリサイクルポートの形成

- ・ 海上輸送を活用した静脈物流によるオールジャパンでのリサイクルの環の構築
- ・ 既存産業における静脈の取り込み + 新規産業



環境にやさしい社会の構築

～ 循環型社会の実現 ～

地域産業の再生・活性化